

## 日本人の読み書き能力 1948 年調査の非識字者率に対する新解釈

よこやま しょういち (国立国語研究所), まえだ ただひこ (統計数理研究所), のやま ひろし (国立国語研究所),  
 横山 詔一 (国立国語研究所), 前田 忠彦 (統計数理研究所), 野山 広 (国立国語研究所),  
 ふくなが ゆか (国立国語研究所), たかだ ともかず (国立国語研究所)

キーワード：日本人の読み書き能力，非識字者率，文盲率，チャンスレベル

注：本研究では『日本人の読み書き能力調査』（1951，読み書き能力調査委員会，東京大学出版部）における「文盲」を「非識字者」，「文盲率」を「非識字者率」と言い換える。また，『日本人の読み書き能力調査』（1951）を「報告書（1951）」と略称する。

### 1. はじめに

日本初の科学的な識字調査は『米国教育使節団報告書』（マックアーサー司令部，1946）に基づく連合軍最高司令官総司令部民間情報教育局（略称，GHQ/SCAP/CIE）の指示を受けて1948年（昭和23年）の8月から9月にかけて実施された。その特長は厳密なランダムサンプリングにより全国270地点で16,820人のデータを収集した点にあり，識字調査をはじめ大規模学力調査や計量的社会調査の出発点となった（木村拓也，2006）。

結果は林知己夫（元統計数理研究所長），柴田武（元国立国語研究所員），野元菊雄（元国立国語研究所長），金田一春彦（元国立国語研究所員）らによってまとめられ，報告書（1951）が公刊された。そこでは非識字者率（報告書の用語では完全文盲率）を「ゼロ点の人の割合」と定義し，1.7%だったと結論づけている。この数値は，国内はもとより UNESCO など海外の公的機関でも繰り返し引用されてきた。

本研究では，報告書（1951）に示されている非識字者率の妥当性を統計的検定論の考え方にもとづいて検討した。その結果，当時の非識字者率は1.7%よりも高いことはほぼ確実で，推定値の上限は6.7%に達するという解釈も排除できないことが明らかになった。

### 2. 調査の方法

#### （1）調査の体制・組織

調査はGHQ/SCAP/CIEの指示によって開始された。報告書（1951）に掲載されている調査体制の一部を以下に示す。調査は「読み書き能力調査委員会」が実施したことになるが，データ分析や報告書原稿執筆などは「中央企画分析専門委員会」が担当，全国における実査は「地方実施委員会」が担当した。各委員会に，当該学界でその後主導的役割を果たすことになる多数の研究者を見出すことができる（例として心理学分野の研究者を中心に氏名を挙げる）。

#### ・GHQ/SCAP/CIE（民間情報教育部）の関係者

報告書（1951）に掲出されている8名のうち4名を示す。J. ペルゼル（John C. Pelzel），V. エドミストン（Vivian Edmiston），河野六郎（言語学），西平重喜（統計学）

#### ・読み書き能力調査委員会（略称，委員会）

中央委員と地方委員で構成され，委員長は務台理作（哲学）が務めた。中央委員は，服部四郎（言語学），湯沢幸吉郎（国語学），石山脩平（教育学），高木貞二（心理学），喜多野清一（社会学），佐藤良一郎（統計学），増山元三郎（統計学），鈴木文史郎（新聞・雑誌，リーダーズダイジェスト編集長）の7名であった。地方委員は，結城錦一（心理学，北海道担当），大脇義一（心理学，東北担当），依田新（心理学，関東担当），谷田部達郎（心理学，東海北陸・近畿担当），古賀行義（心理学，中国・四国担当），佐久間鼎（心理学，九州担当）の6名で全員が心理学者であった。

#### ・中央企画分析専門委員会（略称，専門委員会）

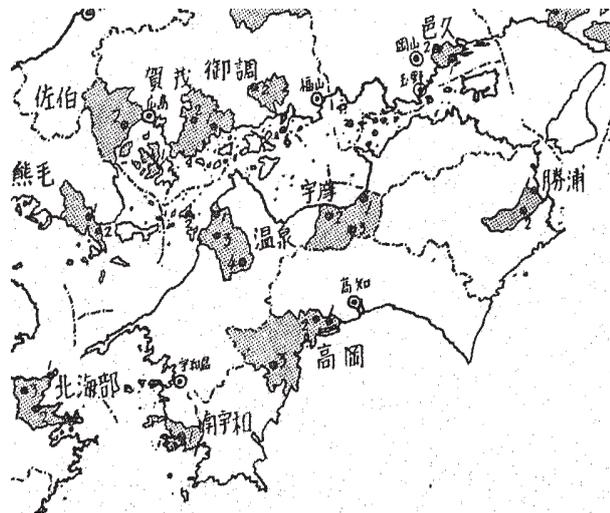
委員長は石黒修（いしぐろ・よしみ，国語教育学）であった。この専門委員会が報告書（1951）の執筆を担当した。委員は柴田武（言語学），金田一春彦（国語学），城戸幡太郎（きど・まんだらう，報告書には教育学とあるが実際は心理学），梅津八三（心理学），林知己夫（統計学），白石一誠（統計学），影山三郎（新聞・雑誌，朝日新聞記者）の7名，さらに助手が21名いた。そのなかの4名を次に示す。北村甫（言語学），野元菊雄（言語学），島津一夫（心理学），肥田野直（心理学）

#### ・地方実施委員会（略称，地方委員会）

この地方委員会が全国270地点で調査を実施してデータを収集した。委員長は先述の読み書き能力調査委員会地方委員が務めた。そのうち関東地方実施委員会と九州地方実施委員会の構成の一部を示す。関東地方実施委員会の委員長は依田新（心理学），指導員は坂本一郎（心理学），小尾虎夫（教育学），辰野千寿（心理学），助手は岡本圭六（心理学），副手10名のなかに成瀬悟策（心理学）が含まれていた。九州地方実施委員会の委員長は佐久間鼎，指導員は秋重義治（心理学）など，助手は中村弘（心理学），副手11名のなかに三隅二不二（心理学）が含まれていた。

#### （2）調査時期・地点

調査は1948年8月から9月にかけて全国270地点で実施された。その一例として中国地方の一部と四国の調査地点を右に示す。本州と四国をつなぐ宇高連絡船の港があった現在の香川県には調査地点がない。現在の沖縄県なども対象外であった。



#### （3）事前のサンプリングと達成率

実査の前に計画したサンプル数は21,008人であった。サンプリングは調査地点の現地役所・役場に依頼した。当初は16,814人，最終的に16,820人のデータが収集され，達成率は80.0%であった。サンプルは15～64歳の男女であった。

#### （4）問題用紙

問題用紙の大きさはヨコ36.9センチ，タテ26.2センチ（ほぼB4判ヨコ）であった。問題用

紙の枚数は6枚、文字は活字ではなく手書きであった。問題用紙の5枚目を図1に示す。そこには以下の問が印刷されていた

問(八の一) 読解問題で正答を選択肢から選ぶ：問題文は漢字仮名交じり、選択肢の漢字にはルビがある場合も、5肢択一(7問)

<p>東京都内十七職業安定所に押しかけた求職者は四月中に三万余で、前月より一割の増加だが求人は逆に減る一方で男女を通じてまだまだはわずかに二〇%。五月は、そう深刻で、三日の某職業安定所の窓口には赤ちゃんを背にした婦人などまじえて約二千名の失業者群が早朝から長い列をつくっていた。</p>	<p>十八日午後十時、品川区大崎一ノ三八四山田栄吉がてむね十一坪を全焼、電熱器の不始末らしい。</p>	<p>大阪では朝鮮からの引揚者中村三郎さんに百万円当った娘さんから貰った小遣いで銀行から買った二枚の空くしの中一枚が当たった。家の者にも知らせずしまつておいたが、出してみたら当たっていたというので大サワモ奥さんと娘さんとむすさんの四人ぐらし。</p>	<p style="text-align: center;"><b>村民運動会</b> 6月5日 10時-16時 青草村小学校校庭 雨天順延 青草村青年会</p>	<p style="text-align: right;">(例)</p>
<p>(問3) 約二千名はどのような人たちのうちに入っている列ですか。</p> <p>(答) 東京都内の職業安定所の役人、男女、仕事をみつけた人、赤ちゃんをおぶった人</p>	<p>(問) 上の文章は何のことをいっていますか。</p> <p>(答) 火事、土地、料理、電気が止まった</p>	<p>(問1) 百万円当った中村さんはぜんぜん空くしを何枚買いましたか。</p> <p>(問2) その空くしはどこから買いましたか。</p> <p>(答) 二枚、三枚、四枚、五枚、夕づら屋、大阪、娘さん、銀行、中村さん</p>	<p>(問) この運動会は五日に雨が降らないうちにならぬか、どうなるかわからない、天気の良い日は、ひと月のばす</p> <p>(答) 今年はやらない、雨が降ってもある、どうなるかわからない、天気の良い日は、ひと月のばす</p>	<p>(例) この日は何のしらせてすか。</p> <p>(答) 村会、運動会、おまつり、卒業式、草刈り</p>

図1 問題用紙の5枚目

(5) 教示

被調査者が選択式問題に回答する際、選択肢の一つに○を付けるよう試験官から口頭と板書で詳しい説明を受けた。

3. チャンスレベルを考慮した非識字者率の推定法

問題は90問で、すべて1問1点であった。得点は正答数を示す。90問のうち書き取り問題が25問(全体の28%)、選択式問題が65問(72%)であった。選択式問題の内訳は、四肢択一問題が19問、五肢択一問題が46問となっていた。

選択式問題は、当て推量(guessing)や勘で選択肢を選んだ場合でも偶然に正答することがある。偶然に正答する確率の程度を「チャンスレベル」という。1948年調査においては、試験官から解答のやり方について例題が示され、選択式問題については選択肢の一つに○を付けるよう口頭と黒板への板書で丁寧に説明がなされた。よって、非識字者であったとしても、選択肢がどのように並んでいるかは容易に識別できるようになっていた。このような状況において、非識字者が勘などで選択肢の一つを選んで○を付けることは難しくなかったと考えられる。

では、非識字者が選択式問題のすべてに対して当て推量で選択肢の一つを選んで○を付けた場合、どの程度の得点になるだろうか。本研究では複合2項分布を用いた計算により正確な確率

分布を求めた（詳細は本稿末尾「5.付録」を参照）。

図2に完全な当て推量による得点(1点刻み)の確率(理論相対度数)を示す。ただしこの図では、確率値がほぼ0となる32点以上の部分は表示していない。14点前後となる確率が一番高く、正規分布に近い形をしている。

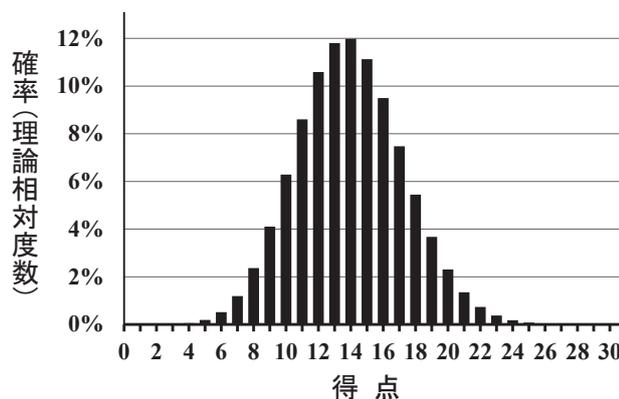


図2 完全な当て推量による得点の確率分布

表1に「報告書」に示された5点刻みの得点分布と、その刻みに合わせた完全な当て推量による得点の確率(理論相対度数)を集計したもの及びそれらの累積確率を示す。累積確率は、完全な当て推量による回答によって、当該の得点以下の得点を得る確率を示している。例えば10～14点欄までの累積確率は57.698640%である。以上により、15点以上を取れる確率は42.301360%(100から57.698640を減じる、これを「上側確率」という)、つまり4割以上の人

が偶然に15点以上を取れることがわかった。この事実を統計的検定論に当てはめて解釈すると、15点の人は「非識字者のチャンスレベルにある=非識字者のカテゴリーに含めるのが妥当」

表1 完全な当て推量の場合の理論分布と得点の度数分布表<sup>†</sup>

得点	完全な当て推量の分布			全国			
	確率	累積確率	上側確率	度数	相対度数	累積度数	累積相対度数
0	0.000015%	0.000015%	100%	293	1.7%	293	1.7%
1～4	0.072266%	0.072280%	99.999985%	116	0.7%	409	2.4%
5～9	8.370139%	8.442420%	99.927720%	123	0.7%	532	3.2%
10～14	49.256220%	57.698640%	91.557580%	174	1.0%	706	4.2%
15～19	37.224105%	94.922745%	42.301360%	213	1.3%	919	5.5%
20～24	4.943395%	99.866140%	5.077255%	216	1.3%	1135	6.7%
25～29	0.133072%	99.999212%	0.133860%	252	1.5%	1387	8.2%
30～34	0.000787%	99.999999%	0.000788%	288	1.7%	1675	10.0%
35～39	0.000001%	100.000000%	0.000001%	277	1.6%	1952	11.6%
40～44	0.000000%	100.000000%	0.000000%	314	1.9%	2266	13.5%
45～49		以下省略 <sup>#</sup>		333	2.0%	2599	15.5%
50～54				438	2.6%	3037	18.1%
55～59				560	3.3%	3597	21.4%
60～64				690	4.1%	4287	25.5%
65～69				964	5.7%	5251	31.2%
70～74				1359	8.1%	6610	39.3%
75～79				1975	11.7%	8585	51.0%
80～84				3023	18.0%	11608	69.0%
85～89				4480	26.6%	16088	95.6%
90				732	4.4%	16820	100.0%
合計	100%	100%		16820	100.0%	16820	

<sup>†</sup> 報告書(1951)第35表より作成

<sup>#</sup> 限りなく0に近い値のため表示省略、累積確率なども無限に100%に近い、99.999999...%という値である

ということになる。上記方法によると、25 点以上を偶然に取れる確率は 0.133860%（偶然に 25 点以上を取れるのは 800 人に 1 人ぐらいなので珍しいことが起きたと解釈、つまり有意）である。このような場合、統計的検定論では 24 点以下を非識字者と判定する基準を立てることになる。

その理論枠にしたがって報告書（1951）に掲出されているデータから該当する人の割合（表 1 の 24 点までの累積相対度数）を求めると 6.7%に達し、これが当時の非識字者率の推定値の上限を与えることになる。実際は非識字者の全員が選択式問題のすべてに対して回答したとは考えられないが、本研究で検証を試みた「非識字者のチャンスレベルを統計的に有意に上回っている人だけを非識字者ではないと解釈する立場」を排除することは合理性を欠く。

なお、得点分布を市郡別に示したものが図 3 である。市郡全体を合わせると、報告書（1951）

にも記述があるように J 字型の分布（右端の満点=90 点部分を除く）になることが見て取れるが、市部と郡部では分布の様子が少し異なり、市部のほうが 80 点以上の高得点部の割合が大きくなっている。

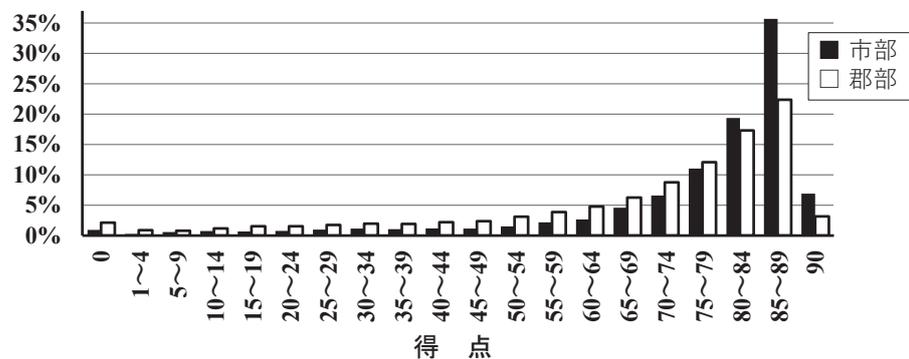


図 3 市郡別の得点分布

#### 4. 考察

選択式問題についてチャンスレベルを考慮する必要があることは広く知られているにもかかわらず、報告書公刊の 1951 年から 2020 年現在に至るまで、その点を指摘した研究は皆無であった。中央企画分析専門委員会の林知己夫や肥田野直などがチャンスレベルの問題を意識しなかったとは到底考えられない。関連資料を渉猟して真相解明の糸口を探る必要がある。

報告書（1951）は非識字者を「ゼロ点の人」と定義したが、選択式問題のチャンスレベルを考慮すると非識字者であっても 4 割以上的人是偶然に 15 点以上を取れる可能性があることがわかった。つまり、報告書（1951）に示された非識字者率は実際よりも低く抑えられていたと解釈できる。

また、非識字者とされた人のうち無反応者（問題にまったく手をつけていない人＝白紙回答）は 95%にも達する。無反応者は必然的にゼロ点となるため、非識字者と見なされる訳だが、無反応者は本当に非識字者なのだろうか。別の理由で問題に取り組む動機づけ・意欲が低下していただけなのかもしれない。非識字者を「ゼロ点の人」と定義することは現実に想定されうる多様な回答状況から見て妥当とは言えないであろう。

さらに、非識字者全員が選択式問題 65 問のすべてに対して選択肢を一つ選んで○を付けたとは考えがたい。ある非識字者は選択式問題のうち 1 問も手をつけず無反応、別の非識字者は

選択式問題のいくつかに○を付けただけ、また別の非識字者は選択式問題のうち 50 問に○を付けたというように、さまざまな回答パターンがあったであろう。本研究では、非識字者全員が選択式問題 65 問のすべてに対して○を付けた場合に偶然に得られる得点の確率分布を示した。これは現実には生じがたい極端な状況ではあるが、その前提条件を設定することで非識字者率の推定値の上限を比較的簡便に求める道が開かれたと言えよう。前提条件をこれ以上複雑にすると、モンテカルロ・シミュレーションなどが必要になるが、本研究ではそのような形で低得点部の分布の再現を試みることを特に目標とはしない。

ところで、報告書 (1951) 1 頁目には、1948 年調査の目的は「日本国民として、これだけではどうしても読んだり、書いたりできなければならぬと考えられる、現代の社会生活を営むうえに必要な文字言語を使う能力を調べること」だと記されている。そして「90 点満点を取らなければ *literate* だと言えない」という基準が設定された。調査の結果、90 点満点は 4.4%であった。なぜこの基準が立てられたのか報告書 (1951) には詳しい説明が一切ないが、識字者と判定する基準としてはきわめて辛いと言えよう。その後、不注意等によるミスを考慮して 88~89 点であってもいくつかの条件を満たせば識字者と判定するように基準がやや緩められた (同書 335 頁参照)。最終的に報告書 (1951) では「日本全国で *literacy* を持つと見なせる人の割合は 6.2%しかない」と述べられている。

その一方で、報告書 (1951) は、非識字者とみなす基準を「ゼロ点の人」とした。本研究は、非識字者と判定する基準を「ゼロ点の人」とすると非識字者率が実際よりも低く抑えられるバイアス効果が生じることを論証した。また、問 (三) で漢数字とアラビア数字の五肢択一問題が 1 問ずつ出題されたが、これらの問題に解答した人は全員が正解であった。困難度がきわめて低い問題であることから、ゼロ点を回避するのに大きく貢献した可能性が考えられる。このように、非識字者とみなす基準の設定は非識字者の割合を低く抑えるようにも作られており、一面ではきわめて甘いと言えるものであった。

以上により、報告書 (1951) が採用した判定基準は、識字者の割合を過小評価するだけでなく、非識字者の割合も過小評価する方向に設定されていたと結論づけて大過ない。では、その理由はどこにあるのだろうか。報告書刊行の翌年、水谷静夫 (1952) の書評が『国語学』に掲載された。そこには「(甚だ *delicate* な問題なのに紙幅が乏しくて意を尽し難いが) 私はこゝで、調査者たちが豫め *literacy* の概念を十分明確にして置くべきだったと思ふ (この事は報告書の四二七ページで触れてあるけれど、それが何を意味するかは述べてゐない)」との指摘がある。

「*literacy* の概念を明確にしないまま調査を実施したこと」が報告書 (1951) における上記の判定基準設定問題を招来したと本研究は考える。

そもそも 1948 年調査の真の調査主体は GHQ である。勝岡寛治 (1986) は GHQ 内部でこの調査が進められた経緯の詳細を明らかにしている。ただし、そこには GHQ 上層部、とりわけマッカーサー元帥がどのような判断をしたのかなどについての言及はない。また、1948 年当時の日本人男性の非識字者率は、戦前の徴兵検査で行われた「壮丁教育程度調査」により、ある程度の予想ができることを GHQ は十分認識していたと考えられる。しかし、女性の全国規模データは 1948 年調査によって初めて得られた。たとえば、1945 年に女性参政権が実現したが、選挙における女性の投票行動 (読み書き) は支障なく遂行されているのかという問題意識を念

頭に置いて GHQ は 1948 年調査を企画した可能性がないか等を確認すべきである。そのために GHQ/SCAP/CIE 以外の部局が作成した GHQ 内部文書も広く調べる必要がある。

## 5. 付録

### チャンスレベルでの正答数分布のための確率分布

結果が成功か失敗の二通りで個々の試行における成功確率が  $p$  で一定であるような試行を独立に  $n$  回繰り返した時の成功回数  $X$  を確率変数とする確率分布は二項分布と呼ばれ、その確率関数は次式で与えられる：

$$P[X = k] = \binom{n}{k} p^k (1-p)^{n-k} \quad (\text{for } k = 0, 1, 2, \dots, n) \quad (1)$$

また  $X$  がこの二項分布に従うことを、 $X \sim \text{Bin}(X; n, p)$  と表記しておく。二項分布の期待値と分散は

$$\text{期待値} : E[X] = np, \quad \text{分散} : V[X] = np(1-p) \quad (2)$$

で与えられる。

さて、今 4 肢択一問題と 5 肢択一問題に対する最も単純な「チャンスレベル」(完全な当て推量) のモデルとして、全ての択一問題で回答者が全くランダムに一つの選択肢を選び正答を得る(成功する)こと(したがって個々の問での正答確率は  $1/4$  と  $1/5$  となること)を想定すると、4 肢択一問題 19 問での正答数  $X_1$  と、5 肢択一問題 46 問での正答数  $X_2$  の従う分布は、 $X_1 \sim \text{Bin}_1(X_1; 19, 1/4)$ ,  $X_2 \sim \text{Bin}_2(X_2; 46, 1/5)$  と考えられる。確率関数は、それぞれ

$$P[X_1 = k_1] = \binom{19}{k_1} \left(\frac{1}{4}\right)^{k_1} \left(\frac{3}{4}\right)^{19-k_1} \quad (\text{for } k_1 = 0, 1, 2, \dots, 19) \quad (3)$$

$$P[X_2 = k_2] = \binom{46}{k_2} \left(\frac{1}{5}\right)^{k_2} \left(\frac{4}{5}\right)^{46-k_2} \quad (\text{for } k_2 = 0, 1, 2, \dots, 46) \quad (4)$$

である。簡単のため、 $k_1, k_2$  の取り得る整数値の範囲をそれぞれ  $I_1, I_2$  と表記しておく。

この時、二種類計 65 問の択一問題での正答数(チャンスレベルのモデルでの正答数)  $X_s = X_1 + X_2$  の分布は、複合二項分布(芝・渡部・石塚, 1984)と呼ばれる分布となる。一般の複合二項分布の確率関数を陽に表現することは面倒であるが、今考慮している二項分布は  $\text{Bin}_1$  と  $\text{Bin}_2$  の 2 種類であるので、求める複合二項分布は、(3)(4)で与えた 2 種類の確率関数の積和として次のように比較的簡単に表現することができる：

$$P[X_s = k] = \sum_{k_1 \in I_1, k_2 \in I_2, k_1 + k_2 = k} P[X_1 = k_1] \times P[X_2 = k_2] \quad (\text{for } k = 0, 1, 2, \dots, 65) \quad (5)$$

ここで右辺の総和は  $k_1$  と  $k_2$  が取り得る値の範囲で  $k_1 + k_2 = k$  を満たす全ての組み合わせにわたってとるものとする。

例えば正答数が 0 となるのは  $X_1 = 0$  かつ  $X_2 = 0$  の場合のみ( $k = 0$  となる  $(k_1, k_2)$  の組み合わせは  $(0, 0)$  のみ)で、その確率は(5)式で単に 2 つの二項確率の積により  $P[X_s = 0] = P[X_1 = 0] \times P[X_2 = 0]$  と計算される。およそ 0.00000015, 600 万分の 1 ほどの確率である。 $k=2$  となる  $(k_1, k_2)$  の値の組み合わせは、 $(0, 2), (1, 1), (2, 0)$  の 3 通りあり、合計正答数が

2問となる確率  $P[X_s = 2]$  は次のような3項の和で計算される：

$$P[X_s = 2] = P[X_1 = 0] \times P[X_2 = 2] + P[X_1 = 1] \times P[X_2 = 1] + P[X_1 = 2] \times P[X_2 = 0] .$$

その確率は具体的には0.00002306...という値になる。

$k_1$  と  $k_2$  に下限, 上限があることから, (5)式総和記号内の項数は  $k$  の値により変化し,  $0 \leq k \leq 19$  の範囲では  $(k + 1)$  項,  $20 \leq k \leq 46$  の範囲では 20 項,  $47 \leq k \leq 65$  の範囲では  $(66 - k)$  項である。(5)式の確率関数により, チャンスレベルで 0 問から 65 問までの 66 通りの正答数を得る確率を具体的に計算することができる。

ちなみに, この複合二項分布は, 合計の試行回数が 65 と比較的大きいことから, 離散分布ではあるが正規分布でよく近似される (図 2)。期待値は二種類の二項分布の期待値の和となり, (2)式を使って,  $E[X_s] = E[X_1] + E[X_2] = 19/4 + 46/5 = 13.95$  となる。分散も同様に二種類の二項分布の分散の和となり,  $V[X_s] = V[X_1] + V[X_2] = 19 \times 1/4 \times 3/4 + 46 \times 1/5 \times 4/5 = 10.9225$ , つまり標準偏差は  $\sqrt{10.9225} = 3.3049 \dots$  といった値である。確率関数の最大値は正答数 14 問のときで,  $P[X_s = 14] = 0.1198$  程度の値となる。 $k \geq 35$  程度以上の値に対しては確率がほぼ 0 であり, 完全な当て推量によって 35 問以上の正答を得ることはほぼあり得ないと考えてよい。

## 謝辞

原稿作成において相澤正夫氏 (国立国語研究所名誉教授) から多くのアドバイスをいただいた。記して感謝の意を表す。また, 本研究は科学研究費補助金 19H00627 基盤研究 (A) 「基礎教育を保障する社会の基盤となる日本語リテラシー調査の開発に向けた学際的研究」 (研究代表者: 野山広) の成果である。

## おもな引用・参考文献 (五十音順)

- 勝岡寛治 (1986) 「日本人の『読み書き能力』調査について—占領軍日本語政策の一環として」『早稲田大学大学院文学研究科紀要別冊 (哲学・史学編)』別冊第 13 集, 103-117
- 木村拓也 (2006) 「戦後日本において『テストの専門家』とは一体誰であったのか? —戦後日本における学力調査一覧と『大規模学力テスト』の関係者一覧」『教育情報学研究』4, 67-100, 東北大学大学院教育情報学研究部・教育部
- 芝祐順・渡部洋・石塚智一 (編) (1984) 『統計用語辞典』, 新曜社
- 島村直己 (1993) 『近代日本のリテラシー研究序説—付・文献目録』『研究報告集 14』139-203, 国立国語研究所
- 角知行 (2012) 『識字神話をよみとく: 「識字率 99%」の国・日本というイデオロギー』, 明石書店
- 野山広 (2017) 「基礎教育保障の基盤となる人材確保等の課題と展望—夜間中学における日本語の教育を支える人材に必要な資質・能力という観点から—」『基礎教育保障学研究』創刊号, 22-35, 基礎教育保障学会
- 福永由佳 (2013) 「書評: 角知行著『識字神話をよみとく』」『社会言語学』13, 211-219, 「社会言語学」刊行会
- マックアーサー司令部公表 (1946) 『米国教育使節団報告書』国際特信社訳,  
<https://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1272931> (国立国会図書館デジタルコレクションで公開)
- 水谷静夫 (1952) 「読み書き能力調査委員会編「日本人の読み書き能力」」『国語学』第 9 輯, 110-112
- 読み書き能力調査委員会 (1951) 『日本人の読み書き能力』, 東京大学出版部